

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (百万円)	59,225	64,625	83,423
経常利益 (百万円)	3,428	5,675	5,642
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,759	3,788	4,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,817	3,669	4,542
純資産額 (百万円)	46,076	49,666	47,800
総資産額 (百万円)	69,082	77,298	72,003
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	84.69	116.28	136.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	64.2	66.3

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.28	35.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループは欧州最大の応用研究機関であるフラウンホーファー研究機構と、モデルベースシステムズエンジニアリング分野で事業展開を行う合弁会社「Two Pillars GmbH」を設立しました。これに伴い、当社の持分法適用関連会社は1社増加し、2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

単位：百万円

	2017年12月期 第3四半期累計	2018年12月期 第3四半期累計	増減	前年同期比
売上高	59,225	64,625	+5,400	109.1%
営業利益	3,316	5,662	+2,346	170.7%
営業利益率	5.6%	8.8%	+3.2p	-
経常利益	3,428	5,675	+2,247	165.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,759	3,788	+1,029	137.3%

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や米国の通商政策への警戒感の高まり等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、ソリューションの差別化ならびに業績の拡大を目指し、2016年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。計画最終年度となる当連結会計年度は、「Society5.0の実装・実現に向けて」を新たな行動ビジョンとして掲げ、当社グループにとって過去最高となる売上高880億円、営業利益70億円の達成、ならびに中期経営計画目標に掲げた営業利益率8.0%の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、金融ソリューション、エンジニアリングソリューションならびにコミュニケーションITが好調に推移したことにより、前年同期比増収の64,625百万円（前年同期比109.1%）となりました。

利益面では、増収による効果に加え、前年同期に減益要因となった不採算案件の影響が解消したことにより、営業利益は5,662百万円（同170.7%）、経常利益は5,675百万円（同165.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,788百万円（同137.3%）といずれも前年同期比で大幅な増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2017年12月期 第3四半期累計			2018年12月期 第3四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	15,165	996	6.6%	16,330	1,233	7.6%	+1,165	+237
ビジネスソリューション	12,810	115	0.9%	11,732	356	3.0%	1,078	+241
エンジニアリング ソリューション	18,650	799	4.3%	21,645	1,873	8.7%	+2,995	+1,074
コミュニケーションIT	12,598	1,405	11.2%	14,916	2,198	14.7%	+2,318	+793
合計	59,225	3,316	5.6%	64,625	5,662	8.8%	+5,400	+2,346

事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、主要顧客に加え、新規に獲得した政府系金融機関ならびに事業会社向けのシステム開発売上が拡大したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したものの、受託システム開発ならびにソフトウェア商品の大型案件終了に伴う反動減の影響により、売上高は減収となりました。一方、利益面につきましては、前年同期に減益要因となった不採算案件の影響が解消したことから、増益となりました。

エンジニアリングソリューション

製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、3次元CADシステム「NX」ならびに製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品販売が、電機・精密業界向けを中心に拡大しました。加えて、自動車業界向けには、スマートファクトリー領域のソフトウェア商品販売やコンサルティングサービスも好調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、電通グループ向けのシステム開発ならびにアウトソーシング・運用保守等が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスも好調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は726百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注高及び受注残高が著しく増加しました。これは、主に金融ソリューションセグメントにおける政府系金融機関の基幹系ならびに情報系システムの大型案件受注によるものです。

なお、各事業セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

受注状況

事業セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	23,173	146.6	12,058	207.9
ビジネスソリューション	12,207	102.0	6,470	116.3
エンジニアリングソリューション	24,426	116.4	11,217	118.9
コミュニケーションIT	16,220	106.3	5,785	104.5
合計	76,027	118.8	35,531	134.9

(注) 1. 2018年12月期より全サービス品目を対象とした数値に記載を変更しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権が減少したものの、主として前渡金、仕掛品や預け金の増加により流動資産が3,513百万円増加しました。また、有形固定資産や投資有価証券の増加等により固定資産についても1,782百万円増加した結果、前連結会計年度末の72,003百万円から5,295百万円増加し、77,298百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、未払費用や前受金等の増加により流動負債が3,069百万円増加したことに加えて、リース債務の増加等により固定負債も360百万円増加した結果、前連結会計年度末の24,203百万円から3,429百万円増加し、27,632百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の47,800百万円から1,865百万円増加し、49,666百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,552,700	325,527	-
単元未満株式	普通株式 29,940	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,527	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,600		8,600	0.03
計	-	8,600		8,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369	2,877
受取手形及び売掛金	18,706	17,078
商品及び製品	107	390
仕掛品	1,318	2,535
原材料及び貯蔵品	21	29
前渡金	6,548	9,655
預け金	27,276	27,962
その他	1,964	2,296
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	59,311	62,824
固定資産		
有形固定資産	3,243	4,099
無形固定資産	2,849	2,961
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,599	7,414
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,598	7,413
固定資産合計	12,692	14,474
資産合計	72,003	77,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,086	6,665
未払法人税等	1,326	1,521
前受金	7,790	8,974
受注損失引当金	622	520
その他	6,124	7,337
流動負債合計	21,950	25,019
固定負債		
退職給付に係る負債	15	22
資産除去債務	895	897
その他	1,341	1,693
固定負債合計	2,252	2,612
負債合計	24,203	27,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	23,897	25,893
自己株式	29	29
株主資本合計	47,334	49,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	69
為替換算調整勘定	340	238
その他の包括利益累計額合計	436	307
非支配株主持分	28	27
純資産合計	47,800	49,666
負債純資産合計	72,003	77,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	59,225	64,625
売上原価	40,891	43,287
売上総利益	18,333	21,337
販売費及び一般管理費	15,016	15,675
営業利益	3,316	5,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	33
投資有価証券売却益	55	-
保険配当金	42	48
助成金収入	29	18
雑収入	13	40
営業外収益合計	168	141
営業外費用		
支払利息	12	17
持分法による投資損失	2	21
為替差損	18	35
投資事業組合運用損	17	31
雑損失	5	21
営業外費用合計	56	128
経常利益	3,428	5,675
特別利益		
固定資産売却益	657	-
特別利益合計	657	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	152	-
特別損失合計	152	-
税金等調整前四半期純利益	3,933	5,675
法人税、住民税及び事業税	1,676	2,452
法人税等調整額	511	575
法人税等合計	1,164	1,876
四半期純利益	2,768	3,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,759	3,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,768	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	27
為替換算調整勘定	22	102
その他の包括利益合計	49	129
四半期包括利益	2,817	3,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808	3,659
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに出資したTwo Pillars GmbHを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	1,690百万円	1,625百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年7月31日 取締役会	普通株式	912	28.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,165	12,810	18,650	12,598	59,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,165	12,810	18,650	12,598	59,225
セグメント利益	996	115	799	1,405	3,316

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,330	11,732	21,645	14,916	64,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,330	11,732	21,645	14,916	64,625
セグメント利益	1,233	356	1,873	2,198	5,662

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円69銭	116円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,759	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,759	3,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・912百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。